

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル 5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpoha.k@nifty.com
http://anpoha.kinews.cocacn.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 自衛隊の海外派兵反対

「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」は廃案に

政府は「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律)案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

この法案は、本紙3月号の尾崎彰俊論文で説明されているように、「インターネット上のサイバー攻撃から国や企業などを守る」のが目的だと政府は説明していますが、見過ごせない重大な問題点があります。

第一は、裁判所の令状なしで、基幹インフラ事業者だけでなく、電気通信にかかわる多くの事業者から、協定を通じて、あるいは、

政府は「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律)案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

この法案は、本紙3月号の尾崎彰俊論文で説明されているように、「インターネット上のサイバー攻撃から国や企業などを守る」のが目的だと政府は説明していますが、見過ごせない重大な問題点があります。

第一は、裁判所の令状なしで、基幹インフラ事業者だけでなく、電気通信にかかわる多くの事業者から、協定を通じて、あるいは、

政府は「ネット監視・サイバー先制攻撃法案」(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律)案と、「同法律の施行にともなう関係法律の整備等に関する法律(同整備法)案」の2法律案を国会に提出し、成立を狙っています。

令状なしで個人情報など収集 相手国への「先制攻撃」を容認

同意なしに、個人情報を含むインターネット上の情報を広範に収集することができる制度

不正アクセス防止法や刑法によって犯罪行為として対応すべきもので、政府が直接に公権力を使って、同じよう

世界一の「米軍基地国家」日本「の5つの変貌を告発」

新刊ブックレット
安保破棄中央実行委員会
ブックレット②6「戦争準備」へ変貌する米軍・自衛隊基地



このブックレットは、2022年末の「安保3文書」閣議決定以来進められている「戦争国家づくり」を告発する5冊目です。新ブックレットでは、「米軍基地国家日本」の実態を改めて明らかにするとともに、日本の戦場化を想定して日米軍事一体化へ変貌する米軍基地と自衛隊基地について告発し、具体的な資料も収録しました。

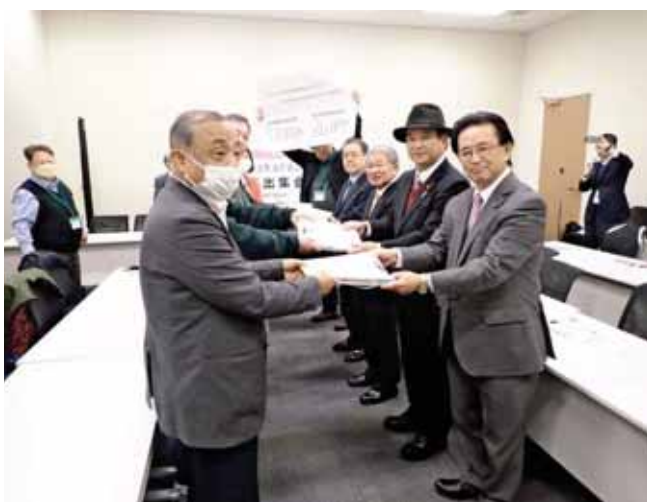
米軍の海外兵力は2008年からの10年間で、36万から16万人に削減されました。最大25万人であった最大の米軍受け入れ国のドイツは、2018年現在で3万5千人となり、ドイツに次ぐ受け入れ国であった日本は3万4千人から5万人(2018年)に拡大し、世界一の「米軍・自衛隊基地の5つの変貌」を告発する

辺野古新基地工事中止を 署名5万8千余名分を提出

累計 8万6千

良鉄美参議院議員が参加し、署名を受け止めて奮闘する決意を表明しました。

安保破棄中央実行委員会は3月5日、「代議員による辺野古新基地工事中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願署名」の2回目の提出集会を衆議院第一議員会館でおこないました。この日、5万8千46名分を提出し、累計8万6千004名分となりました。東森英男事務局長があいさつし、辺野古新基地の現状を報告。完成見通しがなく、米国の提出集会を衆議院第一議員会館でおこないました。



国会議員に署名を手渡す各団体の代表

集会には、沖縄県医師連の代表をはじめ、各団体から約30人が参加し、取り組みを報告しました。集会には、沖縄県選出の野党国会議員の赤嶺政賢衆議院議員、新垣邦男衆議院議員、伊波洋一参議院議員、高

安保破棄中央実行委員会 連続講座 第4回

「戦争準備」へ変貌する 米軍・自衛隊基地

戦争への出撃基地化する米軍・自衛隊基地の「5つの変貌」と、米軍と一体化した自衛隊基地の大増強の実態を明らかにします。

- * 日時 4月9日(水)午後2時~3時
- * 会場 全労連会館3階「全労連会議室」
- * オンライン視聴 歓迎
- * テキスト ブックレット②「戦争準備」へ変貌する 米軍・自衛隊基地

参加申し込みは、メールでお願います。締め切り4月7日
オンライン参加の方には参加案内と資料を送付します。

講師 林電二郎 安保破棄中央実行委員会事務局長

参加申し込みは 安保破棄中央実行委員会 メールアドレス anpohaiki@nifty.com
問い合わせ 電話 03-3264-4764

陸海空の自衛隊を一元的に指揮する統合司令部が3月24日に発足した。総合作戦司令部は敵基地攻撃を一元的に指揮する。そして、在日米軍が新設する「統合司令部」のカウンターパートとなる。そうならば自衛隊が事実上、米軍の指揮下に入ることになる。こうした場合、トランプ政権が政府支出削減策の一環として在日米軍強化の停止を検討しており、その中に統合司令部設置も入っている可能性がある。米軍で報道された。日本政府はどうか対応するのか。これまでのケースでは日本が「在日米軍の抑止力」に固執して米側に施策の継続を求めている。1970年に横須賀基地からの米海軍の事実上の撤退が米側から提起されたが、日本側の対応が遅れ、いままも空母母港化が続いている。沖縄の米軍基地をめぐっても、1972年~73年に米政府は海兵隊基地の本国への統合などを検討したが、日本政府が引き留めている。戦争への道を転換し、基地負担をなくすために、日本は主権国家になるべきだ。